

# 12・20JAL本社に大結集を！



過去最高の結集で争議解決と安全運航をアピールした8.12羽田行動

## 支える会

発行責任者  
柚木康子大田区羽田3-3-15  
デラモタワー202  
TEL03 (6423) 7878メール  
sasaerukai@lemo  
n.plala.or.jp

### 羽田アピール行動に 過去最高の結集！

日航機墜落事故から39年目の8月12日、羽田空港でアピール行動を行いました。

第一ターミナル到着階を出た通路で横断幕を広げ、プラスターを掲げ、行き先別のバスへと向かう旅行者の皆さんに声明文と争議チラシを配布しました。2度と事故を起こさせないために争議解決が安全運航を確保することを訴えました。

道路を挟んだ向こう側には、色とりどりの各労組・団体の幟が風にはためき、ひととき目を引いていました。酷暑の中にもかかわらず、沢山の方々が駆けつけて下さり、これまでで最高の参加者数となりました。(声明は2面掲載)

### 都内キャラバン 行われる！

10月11日JAL争議の早期全面解決をめざす実行委員会主催で、都内キャラバンが行われ、今回は北部を中心に行いました。

12時に池袋駅からスター

### 支える会事務局より 会員の継続・会費納入のお願い

会員の皆様！11月は会費の継続月です。是非継続をお願いします。

以下の口座への振り込み、又は争議団への手渡しをお願い致します。

口座番号：ゆうちょ銀行

00190-1-566599

加入者名：JAL闘争を支える会

会費：個人・団体 1口3000円/  
年 複数口歓迎

トし大塚、巣鴨、赤羽の4駅で宣伝。池袋以外は初めて宣伝行動を行う駅です。4駅とも沢山の方から声かけがあり、JAL争議への関心が伺え、用意したビラはなくなるほどでした。巣鴨では、年配の方からの声かけが多く、ほっこりした気持ちになりました。

大塚と赤羽は宣伝場所が広く人通りも多く、宣伝には最適でした。「いつもJALを使っている。頑張つて下さい。」「JALで何かあったの?」「稲盛さんに対してはどう思っているの?」「株が紙切れになったのにまだ解決していない



10月11日 JR赤羽駅前宣伝行動

の?」「社長変わったのに解決しないんだね。」などなど沢山の反応がありました。

次回のキャラバンは11月19日12時、国土交通省、新橋、田町、品川港南口で行います。

## JAL不当解雇撤回南部連絡会が結成！ ―JAL本社や羽田空港がある南部地域での連絡会―

9月25日、都内の会場にてJAL不当解雇撤回南部連絡会の結成集会が行われました。東京で4番目の支援組織となります。

集会では、呼びかけ人の伴幸生さん(首都圏なかまユニオン)から、昨年の5・3憲法集会で相談会を開き、月1回の定例宣伝行動を地

域の労働組合や低空飛行問題をとり組まれている住民団体・個人に呼びかけながら取組んできたことが報告されました。

JHUI山口委員長、鈴木客乗争議団長から争議の現状等の報告、質疑応答の後、会の名称と目的、引き続き、月1回の定例行動や東京連絡会の会員拡大など進めな

がら、都内での取組みの行動提起があり拍手で承認されました。

JAL不当解雇撤回闘争支援東京連絡会・奥山信義共同代表、GJ西部連絡会・鈴木等共同代表から連帯挨拶を受け、12月20日のJAL本社大包围行動には、JAL本社がある地元から昨年以上に大量動員をしようと呼びかけがあり確認されました。

### <声明> JAL123便(御巣鷹の尾根墜落)事故から39年にあたって ～日本航空は負の歴史を繰り返してはならない～

1985年8月12日JAL123便が群馬県御巣鷹の尾根に墜落し、乗客乗員520名の尊い命が奪われた事故から39年が経過した。改めて亡くなられた方々に哀悼の意を捧げます。

単独機として世界最悪の事故を起こした日本航空は、経営陣が刷新され、「絶対安全の確立」「現場第一主義」「公正明朗な人事」「労使関係の安定融和」の4方針が掲げられた。「機長の組合活動の自由」が認められ、「組合所属による客室乗務員の昇格差別の見直し」が行われたのは、労働組合が長年要求してきた“差別のない自由モノ”が言える職場の重要性が認識されたからであった。

2005年に「事業改善命令」を受けた日本航空は、安全アドバイザーグループ(座長:柳田邦男氏)を立ち上げ、経営破綻直前の2009年に2回目の提言書「守れ、安全の誓い」が提出された。その内容は、「コスト削減より安全の盾を厚くすること。ベテラン社員の技術・ノウハウは無形の財産であり、次世代に継承していく日常的な生身の接触が重要である」など、今日そして未来に生かすべき空の安全にとって普遍的なものである。

#### <利益第一主義では安全は守れない>

しかし、2010年の経営破綻後、日本航空の最高経営責任者となった故・稲盛和夫氏は「安全、安全と御巣鷹事故がトラウマになっている。利益なくして安全なし」と公言し、公共交通機関の使命とは相容れない「最少の費用で最大の利益を求める」経営理念を導入した。

結果、安全を守る基盤である職場環境の悪化は進み、整備の現場や客室乗務員の職場では中途退職者が後を絶たず、人手不足は逼迫した状況になっている。

JALは昨年未だに続いていない不安事例(滑走路への誤侵入、飲酒問題、機体接触など)で国交省から「厳重注意」を受けた。これに対し、日本航空が報告した安全対策は、上意下達の管理強化と精神論であり、真の再発防止策とは言えない内容となっている。

特に、1月2日に5名の犠牲者を出した海保機との衝突事故について、「何故、回避できなかったのか？」について社内での調査・分析は全く行われず、それどころか、日本航空は事故後の対応で被害者の如く振舞っている。

私たちは30年以上の乗務経験があり多くの事故を社内で経験して来た。不安事例が相次いでいる現状が、1970～80年代の連続事故当時の状況と酷似していることから、重大な危機を抱えている。経営破綻を口実に“モノ言うベテラン乗務員”を中心に165名を解雇したことで、経験を尊重する風土がなくなり、連続事故の教訓が活かされていない今日の状況は、“いつか来た道”を辿ることになるのではないかと憂慮する。

日本航空は負の歴史を繰り返してはならない。私たちは、日本航空が直ちに解雇争議を解決して、自由モノの言える健全で明るい職場を取り戻し、安全運航を支える基盤を再構築することを強く求める。私たちは本日決意を新たに、解雇争議の早期全面解決に向け運動を更に強化していく。

2024年8月12日 JAL不当解雇撤回闘争団・JAL被解雇者労働組合(JHU)

## 東京都労働委員会報告

日本航空は解決する姿勢を見せず！

8月28日、東京都労働委員会で幹旋の第四回が行われました。その場では組合から、

1、JALの100%子会社のスプリングジャパンで機長として働いている争議団員が8月からスプリングジャパンの機材と乗員でJALの北京便と上海便を乗務している。JALに戻すことはできるはず。

2、8月から客室乗務職にリファラル採用(縁故採用)が導入され、社員の推薦により友人・知人が本採用となった場合は紹介社員に10

万円の報奨金が支給されている。それほどの人員不足であれば復職希望の争議団員を戻すべき。

3、客乗の職場では労働条件が低いことから辞める人が後をたたない。70才までの就業確保が努力義務とされている中、JALでも65才以上の継続雇用も検討さ

れているのであるから、65才以上の争議団員で希望者を戻せるはず。

4、JALではパイロットは現在68才まで乗務が可能。64才の争議団員で65才までの雇用となっている他社で機長として活躍していた。彼をすぐに戻すことができるはず。

と、労働委員会に報告し、「優先雇用」に関する話し合いを継続するよう訴えました。

労働委員会の意向を受け、会社は持ち帰り検討するとなりました。

10月25日の幹旋第五回において、JALはまたもやゼロ回答でした。

会社対応を受けて、公益委員からは解決に向けた提案が示され、次回までに労使で持ち帰って検討することになりました。

次回の期日は12月25日、10時からです。





## 超党派議員からJALに再質問

7月18日に超党派議員（当時）27名（衆議院議員 福田昭夫 石破 茂 川内博史 江崎鐵磨 穀田恵二 落合貴之 塩川鉄也 高橋千鶴子 藤岡隆雄 松木謙公 宮本 徹 本村伸子 山本ともひろ 吉田はるみ 早稲田ゆき 参議院議員 石垣のり子 大椿ゆうこ 川田龍平 杉尾秀哉 高良鉄美 芳賀道也 三上えり 田村智子 永江孝子 福島みずほ 船後靖彦 山添 拓の各氏）によるJALに対する公開質問状が出されました。しかし正面から向き合った回答になっていなかったことから、9月6日に更に以下の再質問状が出されました。

\*\*\*\*\*

2024年9月6日

日本航空株式会社

日本航空の争議解決と安全輸送の確保に関する再質問（公開）

衆議院議員 福田昭夫  
参議院議員 高良鉄美  
参議院議員 大椿ゆうこ

去る7月18日、貴職に対して公開質問状を提出したところ、7月31日付で人財本部長の大堀哲氏より御回答をいただきました。翌8月1日には貴社回答を関係議員に配布いたしまして、共有してきたところであります。

7月18日の公開質問状の提出にあたっては、国会議員有志27名を代表し私たちが貴社に赴き、担当部長に質問の主旨を説明させていただいたにもかかわらず、回答は質問に対して正面から答えておりません。特に「安全」に関する質問に対しては、課題と解決策が具体的に示されておりません。また、最高裁で「整理解雇の有効性が認められた」ことのみを理由に、人権問題や国際労働基準の問題などについて、回答を拒否していることは誠に遺憾であります。貴社はグローバル企業であり、ILO条約や勧告を率先して守る立場にあることを再認識すべきと考えます。そこで、貴職に対し改めて以下の通り質問いたします。

質問1：本年1月2日の事故について、貴社独自で事故に至る背景や要因について分析・究明を行なっていますか？ 結果は公表されますか？行っていない場合、理由は何ですか？

質問2：ヒューマンエラーの対策として、「確認会話」能力の向上に努めているとされていますが、それにもかかわらず不安全事故が続く背景や要因をどのように捉えているのですか？

質問3：「経験」と「チームワーク」は安全を確実に実行するために必要だとされていますが、では何故“安全憲章”に明確に記載しないのですか？

質問4：2014年4月16日の国会答弁の通り、貴社は整理解雇時点での希望退職者数や在籍者数等、人員削減の実態を「非公開」とし、今も明らかにしていません。非公開としている理由は何ですか？また、破綻以降、現在までの新規採用数（パイロット、客室乗務員）は何名ですか？

質問5：最高裁で解雇の有効性が確認されていることを理由に、優先雇用に応じないことが人権方針に反する行為ではないとされていますが整理解雇が有効と判断されると被解雇者の人権はなくなるという考えなのですか？もしそうであれば理由は何ですか？

質問6：争議が続くことにより貴社に有益なことはありますか？争議の解決にあたって、解決の障害となっているものは何ですか？

上記の通り、再質問いたします。つきましては、9月25日（水）までに、下記宛て、会長か社長発文書にて御回答いただきたく要請いたします。

連絡先：〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1

衆議院第一議員会館708号室 衆議院議員 福田昭夫

\*\*\*\*\*

しかし、この質問にたいしても不誠実な同じような回答しかされませんでした。



**現役客室乗務員がJHUに加入！  
組合事務所、掲示板、経営協議会の開催につ  
いて交渉**

JHUは被解雇者を対象とする組合として結成しましたが、共に闘いたいということで8月1日に現役の

客室乗務員がJHUに加入しました！  
JHUは客室乗務員の要求をまとめあげ、10月

**争議解決なくして安全なし！  
JAL 争議の早期全面解決を迫る！**

**JAL 本社 大包囲行動**

日時 12月20日(金) 18時半～  
場所 JAL 本社 モノレール南口 天王洲アイル駅 徒歩3分  
※地図等は裏面参照

主催 JAL 争議の早期全面解決をめざす実行委員会  
☎03-6423-7878 (JAL 争議団)

15日に会社に現役客室乗務員のJHUへの加入通知と共に提出、他労組同様年末要求に関わる団交を求めました。10月30日交渉は行われましたが、組合は他労組同様の羽田空港の会議開催場所、客室本部の役員の出席を再三再四求めましたが、今までと同じ羽田整備場の端のビルの会議室であり、客室本部の役員は誰一人でないという不誠実さでした。本部長付き部長は「私も客乗の組合の交渉に出ているから」と言っていました。そういう問題ではありません。

**組合事務所、掲示板、経営協議会の開催の開催についての交渉**

JHUは他労組同様、組合事務所、掲示板の貸与、経営協議会(社長をはじめとした役員出席の協議会)の開催を求めて交渉を行いました。会社は「何故JHUに事務所など貸与しなればならないのか？当たり前前に貸与することにはならない。他の労組に貸与して

いるからといって貸与しない理由があれば不当労働行為にはならない。」と、会社の弁護士が発言しました。JHUは現役乗務員が加入したことで更に必要性は増していることを主張しましたが、「何人加入したのか？」と聞きながら、「人数は関係ない。労使、労組の経緯が他の労組とは違う。

総合的に判断する。」として貸与する考えはないこと。経営協議会については「今まででも十分話し合いは行っている。」ことを主張し、同様の扱いをすることを拒否しました。

他労組との差別は不当労働行為です！

## 外国特派員協会で初 記者会見！

**JAL 解雇争議、更に国内外に発信していく！**

9月17日、JAL被解雇者労働組合(JHU)は、初めて「外国特派員協会」で記者会見を行いました。会見では解雇に至る経緯、狙い、そして未だに争議が解決していないことを訴え、グローバル企業JALの不当労働行為の実態を世界に知らせる第一歩となりました。今後更に国内外に情報発信をしていきます。

(JHU-NEWS133号より)

